

# 第 25 回 日本経営実務法学会総会 プログラム

日本経営実務法学会  
理事長 平田 勇人

開催日：令和 4 年 8 月 6 日（土） 9：30 - 16：15

場 所：令和 4 年度は、全面的に Zoom 開催となり、会場開催はございません。

総会 9：30-9：45

経営実務レポート（報告 20 分、質疑応答 5 分）

## ◎修士論文にみる現在税法の動向

9：50-10：15 ○加藤 稔（朝日大学大学院法学研究科修士課程修了）  
『所得税法における必要経費性の判断基準に関する一考察』

10：20-10：45 ○渡辺 有子（朝日大学大学院法学研究科修士課程修了）  
『交際費等課税の現在と今後～判例を基にした将来への展望～』

10：50-11：15 ○向山 紗綾（朝日大学大学院法学研究科修士課程修了）  
『第二次納税義務～第二次納税義務者の権利救済と租税債権確保』

研究報告（報告 40 分、質疑応答 10 分 又は 20 分、質疑応答 5 分の選択）

11：20-11：45 ○森 啓示（朝日大学大学院法学研究科修士課程修了）  
『法教育と剣道指導』

## 昼食休憩 11：45-13：00（75分）

13：00-13：25 ○市原 尚子（京都大学公共政策大学院 修士 2 回生（神戸学院大学法学部非常勤講師））  
『生活保護受給者の出口政策に関する一考察  
～就労困難者キャリア形成視点より～』

13：30-14：20 ○中村 繁隆（関西大学会計専門職大学院教授）  
『組織再編成から生じるクロス・ボーダーの課税問題  
ー租税条約上の組織再編成条項を題材にー』

14：25-15：15 ○ペッカ・コルホネン（フィンランド・ユワスクラ大学世界政治学名誉教授）  
『カール・シュミットのノモスの視点からウクライナ戦争を考える。』

経営実務レポート（報告 20 分、質疑応答 5 分）

15：20-15：45 ○堂山 健（弁護士）  
『日本法における匿名言論の権利に対する手続き保障—Thomas M. Cooley Law Sch. v. Doe 事件を参考として』

経営実務トピックス（報告 20 分、質疑応答 5 分）

15：50-16：15 ○平田 勇人（朝日大学大学院法学研究科 教授）  
『中部地区における SDGs 教育の実際』

閉会

~~懇親会 17：00～ 懇親会費 5,000 円（学生 2,500 円）~~

司会

平田

恩地

東良

恩地

# 第 25 回 日本経営実務法学会

## <<事務局からのお知らせ>>

### ◎会費納入のお願い

本年度会費 6,000 円（学生の方は 3,000 円）を、下記の口座に同封の振込用紙により御振込下さいますようお願いいたします。

郵便振替 00890-8-33769

ネット振り込み（ゆうちょ銀行 0八九店 当座預金 0033769）

日本経営実務法学会

### ◎総会案内

本年度の総会において、会計報告等のご報告を予定しております。

会員の皆様におかれましては、ご出席の上ご意見等頂戴いただければ幸いです。

### ◎新型コロナ対応について

本年は、新型コロナの影響により、Zoom による遠隔会議を予定しております。

### ◎出欠確認

日本経営実務法学会総会へのご出欠を事務局までお知らせ下さい。会員の皆様との連絡を円滑にするために、連絡先の確認にご協力ください。必ず、お名前とメールアドレスを明記ください。

※本年は、研究総会後の懇親会開催は見送らせていただきます。何卒ご了承ください。

### ◎発表者の皆様へ

レジメは、発表者各自でご用意ください。Zoom での共有のため PDF、パワーポイント等の電子データでご準備いただきますようお願い申し上げます。

### ◎学会誌の発行について

#### 「経営実務法研究 第 24 号」

上記学会誌は、令和 4 年 3 月に発行されました。お手元に届いているかご確認ください。

### ◎研究学会への発表について

研究総会の発表者は、毎年 3 月末開催の理事会において決定しております。発表をご希望の場合には、年末頃までに事務局までご連絡を頂きますようお願い申し上げます。

### ◎新会員募集について

当学会では、現在も新会員の先生方を募集いたしております。

お知り合いの先生方に、当学会の趣旨にご賛同いただける方がおられましたら、是非ご紹介くださいますようお願いいたします。

日本経営実務法学会ホームページにて、申込書類のダウンロードが可能です。又は、事務局までご連絡いただければ、必要書類を送付させていただきます。

### ◎Zoom（遠隔会議システム）について

Zoom は、インターネットの Zoom 社サイト (<https://zoom.us/jp-jp/meetings.html>) からご自身の ID とパスワードを設定してアカウントを登録ください（無料）。会議管理者から「ミーティング ID」が通知され、参加者はミーティング ID から会議に参加します。また、お使いの PC にカメラ・マイク・スピーカーがついているか確認してください。スマートフォンからでもアプリで参加可能です。ご参加前に、事前準備確認をお願い申し上げます。

# 第 25 回 日本経営実務法学会総会 出欠票

出欠につきましては、事務局宛てに TEL・FAX・E-mail にて御連絡ください。ご多用中とは存じますが、会員外の方もお誘いあわせの上、ご出席ください。

日本経営実務法学会事務局  
谷隆之税理士事務所  
電話 (072)810-8808  
FAX (072)810-8200  
Mail tani@tani.gr.jp

.....FAX 送信票.....

① 令和4年8月6日(土) 9:30～開催の

研究総会に ~~会場出席~~ します。

(本年は会場の設営はありません)

Zoom で出席 します。

(※Zoom とは遠隔会議システムをいいます)

欠席 します。

②

(必須) 御氏名

③

(必須) メールアドレス

(Zoom のミーティング ID の通知に必要なので、必ずご記載ください)

FAX : 072-810-8200

E-mail : tani@tani.gr.jp

通信欄：その他、勤務先・役職の変更等がございましたらご記入ください。

# 第 25 回 日本経営実務法学会

## <<事務局からのお知らせ>>

### ◎総会の全面 Zoom 開催について

本年度の理事会において、全面的に Zoom による開催とすることを決定いたしました。

開催日においては、会場の設営はありませんので、ご留意ください。

### ◎Zoom ご出席の会員先生方へ

本年の研究総会は、Zoom による全面開催となりましたので、参加のために必要なミーティング ID、パスワード等を、改めてメールにてご連絡させていただきます。

### ◎発表者の先生方へ

発表者の先生方におかれましては、Zoom 開催となったことにより、**当日の発表資料を、担当の司会者及び事務局まで、事前にご提出くださいますようお願い申し上げます。**

提出期限としましては、令和 4 年 7 月 10 日とさせていただきます。Zoom の開催により、当日のネットワークの不調等、不測の事態に備え資料を事前にご用意いただくことにご協力くださいますようお願い申し上げます。ご提出後に資料の変更等があった場合には、すみやかに司会者、事務局へご連絡くださいますようお願い申し上げます。

また、発表中の資料ページ送り等の Zoom 操作は、発表者ご本人がなされるかと思いますが、司会者へ一任する場合には、事前に担当司会者と打ち合わせをお願い申し上げます。

### ◎司会者の先生方へ

司会者の先生方におかれましては、ご担当の発表者より、当日の発表資料を受領し、当日の発表サポートへ備えていただくことをお願い申し上げます。当日におきましては、発表資料の画面共有や、発表の録音もお願いいたたく、Zoom の操作等についてもご確認の程よろしくお願い申し上げます。

### ◎当日の発表に関する質問への対応について

研究発表当日においては、発表内容について質疑応答を予定しております。

その際に、Zoom のチャット機能を使った質問や、発表後の質疑応答による質疑を予定しておりますが、開催時間の関係等から、すべてのご質問にご対応できない場合がありますことご留意ください。

チャット機能等で送信された質問におきましては、発表者へ申し伝えたく、後日回答とさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

### ◎Zoom の操作方法等について

全面的な Zoom 開催は、初めてとなりますが、Zoom の具体的な操作方法等につきましては、下記のアドレスにある Youtube の解説動画をご覧になって事前にご準備くださいますようお願い申し上げます。

1. 【Zoom】使い方・初めてから講師の方のホスト役まで使い方まとめ講座

<https://www.youtube.com/watch?v=15nsBaQ3CYc>

2. 【最新版】ZOOM の使い方を 1 から分かりやすく解説。【テレワーク】

<https://www.youtube.com/watch?v=zXX-hxUZJuk>

3. zoom のご利用ガイド「基本的な使い方から便利な機能までご紹介」-参加者編-

<https://www.youtube.com/watch?v=bb9wLFWBEx4>

日本経営実務法学会事務局（谷隆之税理士事務所）

電話 (072)810-8808

FAX (072)810-8200

Mail tani@tani.gr.jp